

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 5 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 5 月 17 日 (2007.5.17)

【公開番号】特開 2005-308134 (P2005-308134A)
 【公開日】平成 17 年 11 月 4 日 (2005.11.4)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-043
 【出願番号】特願 2004-127663 (P2004-127663)
 【国際特許分類】

F 1 6 C 41/00 (2006.01)
B 6 0 B 35/18 (2006.01)
F 1 6 C 19/18 (2006.01)
F 1 6 C 19/52 (2006.01)
F 1 6 C 33/38 (2006.01)
F 1 6 C 33/58 (2006.01)

【F I】

F 1 6 C 41/00
 B 6 0 B 35/18 Z
 F 1 6 C 19/18
 F 1 6 C 19/52
 F 1 6 C 33/38
 F 1 6 C 33/58

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 3 月 27 日 (2007.3.27)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 8
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 2 8】

上記検出信号の変動に結び付く、前記各検出面と前記各被検出面との距離変動のうち、上記ポケット隙間に基づく変動を解消若しくは低減する事は、潤滑性確保を考慮すると難しい。これに対して、モーメント荷重に基づく距離変動は、上記各公転速度検出用センサ 2 3 a、2 3 b の設置位置を工夫する事で解消若しくは低減できるものと考えられる。例えば、特許文献 4 ~ 6 には、ハブの回転速度を検出する構造で、回転速度センサの設置位置を、水平方向等、鉛直方向から外れた方向に設置する構造が記載されている。但し、上記特許文献 4 ~ 6 に記載された従来構造は、何れもハブの回転速度を検出する事のみを考慮したものであって、車輪支持用転がり軸受ユニットに加わる荷重を測定する為に、この車輪支持用転がり軸受ユニットを構成する転動体の公転速度を測定する事を意図しているものではない。